

ISSN 1348-2912

弘前大学教育学部
附属教育実践総合センター

研究員紀要

第4号（通号第14号）

平成18年3月

弘前大学教育学部
附属教育実践総合センター

目 次

研究員研究論文

自分とのかかわりでとらえさせる社会科学習

— 中学年単元の教材開発 — …………… 天 内 純 一 (1)

生徒の学力差による teacher talk への意識の違いに関する調査 …………… 丹 藤 永 也 (11)

英語科におけるポートフォリオ評価の研究① …………… 伴 一 聡 (23)

へき地・小規模校における小学校教師を対象とした総合的な学習の時間の意識調査

— 小中併置校における現状と課題 — …………… 渋 川 良 夫 (35)

乳幼児保育施設の保育実践に関する研究

— 青森県弘前市の実践を通して — …………… 原 子 純 (47)

附属学校教職10年経験者研修課題研修報告書

説明文の内容を読み取る力の育成

— 低学年における指導の工夫 — …………… 西 山 のぞみ (59)

仲間と共に伸びる力の育成

— なわとびあそび・マットあそびの学習を通して — …………… 安 田 奈津子 (71)

場に応じて主体的にことばで関わり合う生徒の育成

— 実生活に根ざした敬語の授業 — …………… 須 郷 和歌子 (85)
東 芳 史

ダウン症児 A のひらがな書字学習における

視知覚課題学習効果に関する研究 …………… 山 口 紀 子 (95)

講演記録

授業実践や研究に関するいくつかの話題

授業研究 — 「算数の授業における生徒の思考の把握」を事例として —

…………… 太 田 伸 也 (101)

弘前大学教育学部附属教育実践総合センター研究員紀要執筆規程

1. 論文の記述は重複を避けて簡潔かつ明瞭にし、横書きを原則とする。
2. 原稿はワードプロセッサを用いて A4 版の用紙に印字し、使用したハードウェアとソフトウェアを明記したフロッピーデスクとともに提出する。
3. 原稿の第 1 ページには論文内容を適切に表す表題と、著者名及び所属を明記すること。
4. 1 行を全角文字で 40 字とし 1 ページ 46 行相当一段組みとする。余白は天 30mm、地 25mm、左 25mm、右 25mm とする。
5. 本文の前には 400 字程度の要旨と 5 個程度のキーワードを置く。
6. 文字種は、論文表題（14 ポイント）と見出し等（12 ポイント）はゴシック、それ以外は明朝（11 ポイント）とする。表題に副題をつける場合は 12 ポイントのゴシックとする。
7. 論文題名と著者、所属は中央揃えとし、それ以外は左揃えとする。著者、所属は先頭文字の位置を揃える。
8. 図表（写真、楽譜などを含む）はなるべく少数にとどめ、大きくても 1 ページに収まる程度ととする。図表のキャプションはゴシックで 11 ポイントとする。図表には出現する順番に、図 1、表 1 のように番号を付すこと。
9. 図表は原則として論文中の適切な場所に適切な大きさと組みこんでおく。
10. 脚注は出現したページのフッターにおき、明朝で 10 ポイントとする。
11. 文献の引用は原則として本文中の該当個所の右肩に括弧付きの番号で表示し、出典は本文末尾に一括して番号順に記載する。雑誌の場合は著者名、論文等の題名、掲載雑誌名、巻・号、ページ、発行年を、また単行本の場合は著者名、書名、出版社名、ページ、発行年を記載することを原則とする。

この規定は平成 14 年 4 月から適用する。

総合的な学習の時間に関する研究

—この見本にあわせて作成してください—

弘前太郎 弘前市立津軽小学校

要旨

新しい学習指導要領が小・中学校において平成 14 年度から全面実施される。これまで 2 年間にわたり単元の開発に努めてきた。子どもに問題意識をもたせるために意図的に学校の外に連れ出し・・・。

【キーワード】 インターネット 交流学習 異年齢 意志決定 問題解決

1. はじめに

取り組むべき研究の課題と目的を書く。目的、問題と目的としてもよい。

総合的学習の時間*のねらいの 1 つとして問題の把握と問題解決能力の育成がある。本研究では、インターネットを通して他校の児童と交流することを通じて・・・。

2. インターネットによる交流学习とその方法

内容を的確に表す見出しをおいて本文内容を論旨にしたがって項目別に配列する。実験（調査）方法、結果と考察、まとめをおくこともできる。

2-1 授業実践

必要がある場合小見出しをおく。
実際の授業は図 1 に示す学習指導案に従い・・・。

3. 作成されたホームページによる学習効果

文献

- 1) 天内純一（2001）；問題解決能力を育てる総合的学習，弘前大学教育学部附属教育実践総合センター研究員研究報告書，10号，pp.85～98.
- 2)

* 平成 14 年度から小学校、中学校とも全面実施となった。

弘前大学教育学部附属教育実践総合センター
研究員紀要 第4号 (通号第14号)

発行年月日 平成18年3月31日

編集・発行 弘前大学教育学部附属教育実践総合センター
代表者 羽賀敏雄

所在地 〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

電話 0172-39-3487 (センター事務室)

FAX 0172-39-3488 (センター専用)

印刷所 ヨシダ印刷株式会社